

## 【施策⑦】 新時代を切り拓く産業活力の創出

### 【基本的考え方】

- ・ 本県の強みである先端分野（有機エレクトロニクス・バイオテクノロジー）について、これまでの取組みの成果を活かし、大学等の研究成果の実用化、事業化とともに、関連産業の集積を促進していく。
- ・ 超スマート社会「Society 5.0」の進展や持続可能な開発目標「SDGs」の考え方の普及等に代表される新しい時代のグローバルな変化に対応しながら、本県産業を持続・発展させるため、IoT・AI・ビッグデータをはじめとした先端技術の活用等による新事業展開や本県産業の新たな力となるスタートアップの創出を促進するとともに、こうしたチャレンジの原動力となる専門的な知識や技能・技術を有する人材や科学的な思考や柔軟な発想力を持った若者の育成を推進する。
- ・ 地域企業の生産・取引の起点となり、県外市場と県内企業を結びつける機能や役割を持つ地域経済を牽引する企業（地域中核企業）が中心となった事業展開を促進するとともに、その候補となる企業を掘り起こし、育成する。
- ・ 人口減少等、社会情勢の現状や変化を踏まえ、山形県の強みを活かした企業誘致や、多様な人材が活躍できる新たな産業集積の実現に向けた企業の本社機能や研究開発機能等の誘致を展開する。
- ・ 県内企業と求職者の双方のニーズに適合した安定的な雇用の実現に向け、離転職者の職業能力開発や雇用のマッチングに向けた相談・支援を行うとともに、県内産業や企業への理解を深める取組みを進める。
- ・ 生産性の向上や成長分野を担う高度な人材の育成に向けて、企業在職者の人材育成を支援する。

### （１）本県の多様な強みを活かした独自の成長モデルの形成

#### ◎ 有機エレクトロニクス関連産業の集積促進（再掲）

##### （施策の展開方向）

- ・ 有機EL照明分野については、県内企業による試作開発・量産化や新たな市場への展開を支援していく。
- ・ 有機ELディスプレイ分野については、中核企業の量産化事業立上げ支援を行うとともに県内企業との連携を促進していく。
- ・ 有機トランジスタや有機太陽電池、蓄電デバイスといった有機EL以外の有機エレクトロニクス分野については、関連するフレキシブルエレクトロニクス分野、印刷エレクトロニクス分野も含め、山形大学が持つ研究シーズの事業化を推進していく。

##### 《主な取組内容》

- ・ 有機EL照明パネル及び有機EL照明パネル活用製品を製造する企業が取り組む製品開発、量産化、新市場開拓への支援

- ・ 米沢市に進出した中核企業による有機ELディスプレイ製造用の蒸着マスク量産化の取組みが地元経済へと波及するよう、事業立上げ支援並びに県内企業との連携確保
- ・ 山形大学と県内企業との有機エレクトロニクスに関する共同研究への支援
- ・ 山形大学の有機エレクトロニクス関連分野の事業化に係る競争的資金獲得に向けた政府への働きかけ
- ・ 山形大学が世界トップ研究グループとして先導してきた「フレキシブル印刷デバイス」の研究成果の実用化に向け、文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を活用した産学官金連携による事業化推進（～令和4年度）

## ◎ バイオテクノロジー関連産業の集積や事業化の促進（再掲）

### （施策の展開方向）

- ・ 世界最先端のメタボローム研究機関である慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）の研究シーズを核としたバイオテクノロジー関連産業の集積を促進する。
- ・ 慶應先端研や慶應先端研発ベンチャー企業と県内企業等との共同研究の推進により地域経済の活性化を図る。
- ・ 慶應先端研による高校生研究助手や特別研究生制度、高校生バイオサミット等を支援し、将来のバイオ関連産業を担う人材の育成を図る。
- ・ 慶應先端研発ベンチャー企業による構造タンパク質素材の事業化促進及び当該ベンチャー企業を核とした関連産業及び周辺産業の集積によるクラスター形成を推進する。
- ・ 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点における慶應先端研のメタボローム解析技術を活用した創薬やバイオマーカーを探索するがん研究を支援し、県内企業との共同研究等による地域産業の活性化を図る。

### 《主な取組内容》

- ・ 慶應先端研の研究水準の維持・向上を図り拠点性を高めるための、同研究所の研究教育活動に対する支援
- ・ 同研究所の研究成果の活用を促進するための、コーディネート活動、研究者の交流、企業との共同研究等の取組みへの総合的な支援
- ・ 県内への企業集積を支援する制度の活用による、バイオテクノロジー関連の研究開発や生産の拠点形成の促進
- ・ 山形県構造タンパク質素材関連産業集積会議による全県的な支援体制の構築及び関係施策の検討・調整
- ・ 県内大学、公設試験研究機関等による技術相談、評価・分析、研究開発等支援を通じた、構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進
- ・ 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点におけるがん研究への支援

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
有機エレクトロニクス関連産業の集積促進	県内企業が取組む有機EL照明関連製品の製品開発・量産化・新市場開拓への支援	県内企業の製品開発・量産化支援 新市場開拓への支援				
	中核企業による有機ELディスプレイ関連事業の立上げ支援・県内企業の参入支援	立上げ支援	県内企業の参入支援			
	山形大学と県内企業の共同研究の支援	共同研究の拡大に向けた支援				
バイオテクノロジー関連産業の集積や事業化の促進	慶應先端研の研究教育活動に対する支援	慶應先端研による世界最先端の研究推進				
	慶應先端研の研究成果の活用促進	コーディネート活動、研究交流、共同研究支援				
	構造タンパク質素材関連の事業化の促進、及び県内企業との技術連携や取引拡大等の促進					
	国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点におけるがん研究への支援					

## (2) 超スマート社会「Society 5.0」や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たな産業の創出

### ◎ I o T・A I・ビッグデータを活用した新事業の創出

#### (施策の展開方向)

- ・ 産学官連携のもとI o T・A I・ビッグデータといった先端技術領域を担う技術者および新ビジネスを創出・拡大できる人材の育成・定着を図る。
- ・ 情報サービス産業においては、受託開発型から提案・サービス提供型の産業へと転換を図っていくとともに、異業種との交流を促進することにより新分野におけるニーズの開拓を図る。

#### 《主な取組内容》

- ・ (一社)山形県情報産業協会等の業界団体と連携した交流会・見学会等の開催による異業種交流の促進
- ・ I o T活用コーディネーター等によるベンダー企業とユーザー企業の具体的なマッチングの実施(再掲)
- ・ A I実装技術の習得を目的とした講座や研修等の実施(再掲)
- ・ I o T製品評価センター(仮称)を拠点とし、I o T関連分野における先導的な技術の開発と県内企業への技術移転及び新分野参入の促進(再掲)

## ◎ イノベーション創出力の強化（再掲）

### （施策の展開方向）

- ・ 日々進化する技術の動向や、市場動向、企業のニーズを踏まえ、ものづくりに関する支援体制を最適化するため、産業支援機関等の連携を強化する。
- ・ 本県の企業や大学、公設試験研究機関等が持つシーズを活かし、あるいは複数のシーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を創造する研究開発を、産学官金が連携しながら創出するとともに事業化まで切れ目のない支援を行っていく。
- ・ 企業の製品開発力を強化するため、企業における企画力と技術開発力の強化を図るとともに設計や研究開発等を担う人材の育成を推進していく。
- ・ 新製品開発等においては、利用者ニーズを見極め、企業理念を反映して、本県ものづくり企業の強みや技術、製品イメージをデザインにより具現化することでイノベーション創出を促進する。

### 《主な取組内容》

- ・ 産業支援機関等の連携によるビジネスプランの策定、生産設備の導入、国内外の販路開拓などの総合的な支援を実施
- ・ （公財）山形県産業技術振興機構による大学等との連携、政府などの競争的資金獲得に向けたコーディネート、研究開発プロジェクトへと発展させるなどのマネジメントの実施
- ・ 工業技術センターにおいて、将来の市場で競争力ある製品群に展開していくための先導型研究の実施
- ・ 新製品や新サービスなどの開発に取り組む企業に対する、産業支援機関が連携した技術開発やマーケティング、販路開拓などの支援
- ・ 工業技術センターにおける新技術に関する研究開発や、企業との共同研究の実施（再掲）
- ・ 工業技術センターによる高度研究人材の育成に向けたORTの実施
- ・ 工業技術センターによるデザインを活用した製品開発の支援
- ・ 本県の豊富な森林資源を活用し、林工連携による木製製品の開発など、地域資源を活用した幅広い視点からの製品づくりの促進

◎ 「SDGs」の進展を好機とした新商品・新ビジネス創出の促進

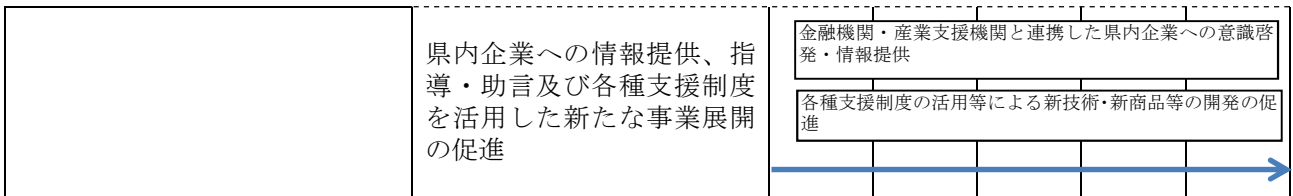
(施策の展開方向)

- 世界的に「持続可能な開発目標“SDGs”」の理念に基づく取組みが進められ、日本国内においても、大企業による「SDGs経営」の取組みや大学等における理念教育等の動きが拡大している一方で、中小企業・小規模事業者においては、全国的に認知度の向上や対応が進んでいない状況を踏まえて、県内の関係機関及び産業界における「SDGs」への理解促進を図る。
- 大企業や行政機関等が「SDGs」を推進するにあたり必要となる新たな技術や商品・サービスを提供する体制を他に先んじて整備することにより、県内企業による新たなビジネスチャンスの創出・拡大を促進する。

《主な取組内容》

- 県内企業の取組み促進にあたってステークホルダーとなる産学官金の関係機関の意識共有（勉強会の実施等）を行った上で、企業が取り組むべき重点分野や普及・指導の方法や体制等、県内企業の取組み推進の指針となる「SDGs推進方針(仮称)」を定める。（再掲）
- 県内企業が、他に先んじて「SDGs」の進展を契機とした新技術・新商品開発や新たな事業展開をするため、産学官金の関係機関が連携して、政府や大企業の動向や先行事例等に関する情報提供や指導・助言を行うとともに、必要に応じて政府や県の各種支援も活用しながら、企業の取組みに対する支援を行う。

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
IoT・AI・ビッグデータを活用した新事業の創出	異業種交流の促進	交流会、見学会の開催など				
	専門家の配置による支援	コーディネーター・アドバイザーなどの配置				
	県内の技術者の技術力向上の支援	講座や研修の実施、技術者コミュニティ支援など				
イノベーション創出力の強化(再掲)	工業技術センターにおける、課題解決型研究や先導型研究の実施(再掲)					
	工業技術センターにおける研究開発や、企業との共同研究、ORTの実施(再掲)					
持続可能な開発目標「SDGs」の進展を好機とした新商品・新ビジネス創出の促進	「SDGs推進方針(仮称)」の検討	関係機関の意識共有 推進方針策定				



### (3) 地域中核企業の創出や企業間ネットワークの構築

#### ◎ 地域経済の成長を力強くけん引する中核企業の育成

##### (施策の展開方向)

- ・ 独自の高度な技術や競争力のある製品などをもち、雇用の創出に大きく貢献している地域経済を牽引する中小企業（地域中核企業）を支援していくことは、地域内企業への発注の増加、地域外需要の取込み、新規雇用の創出などを図る上で重要であることから、各種支援を行うことにより、地域中核企業の成長を促進していく。

##### 《主な取組内容》

- ・ 地域中核企業の個別ニーズや事業の進捗段階に応じた工業技術センターや産業支援機関による支援
- ・ 「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」を策定する企業に対して、市町村、商工団体や金融機関等との連携による支援
- ・ 企業における生産性向上や省力化、新事業の創出につながる I o T ・ A I 等の導入促進
- ・ 地域中核企業における産業人材育成に対する支援
- ・ 地域中核企業等になりうる企業の誘致の推進

#### ◎ 異業種交流や企業間ネットワークの強化

##### (施策の展開方向)

- ・ 成長が期待される分野への参入や新たな事業展開（新製品の共同開発や共同受注等の取組み）を目指す意欲のある中小企業同士の企業間グループの立ち上げを支援していく。
- ・ 現在活動している勉強会や研究会等の企業間グループの活動を活性化していくとともに、企業同士の理解や信頼関係を更に深め、次の段階への事業展開を促進していく。
- ・ 地域中核企業を中心とした企業間グループや規模の異なる企業間グループ、業種の枠を超えた異業種グループなどによる取組みを支援することで、県内の企業間グループ全体の更なる強化を図っていく。

##### 《主な取組内容》

- ・ 成長が期待される分野等に係る協議会や研究会の運営等による、県内企業間の情報共有や意見交換を行う機会の創出
- ・ 企業間の技術連携のコーディネートや、連携の中核となる企業への活動方向に関する助言・指導
- ・ 県外の展示商談会、見本市等への企業間グループによる共同出展に対する重点的な支援
- ・ 県内企業が取引先からのニーズに迅速に対応したり、あらゆる分野の技術融合から生み出

される新技術・新製品の提案を加速させるための、工業技術センターにおける試作支援機能の強化（再掲）

- ・ 複数の企業グループが連携することで、共同受注につなげる取組みを支援するとともに、その成功モデルの普及を展開

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
地域経済の成長を力強く牽引する中核企業の育成	個別ニーズや事業の進捗段階に応じた工業技術センターや産業支援機関等による支援					→
	地域中核企業における産業人材育成に対する支援					→
異業種交流や企業間ネットワークの強化	県内企業間の情報共有や意見交換を行う場の提供					→
	企業間グループによる共同出展に対する重点的な支援					→

#### （４）企業の本社機能や研究開発部門の誘致推進

- ◎ 山形の強み（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー等）を活かした分野への企業誘致の展開

##### （施策の展開方向）

- ・ 本県の強みや優位性を活かしながら人口流出を抑制し、雇用の安定化を図るための企業誘致を展開する。（再掲）
- ・ 強みを活かせる分野として、有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー、超精密加工等の先端技術関連企業や、本県の多様な技術力を持つ企業の集積を活かした自動車関連企業等の誘致を推進する。
- ・ 今後成長が見込まれる医療・福祉・健康、食品・農業関連等の分野の企業誘致を推進する。

##### 《主な取組内容》

- ・ 強みを活かせる分野や若者が活躍できる部門を中心としたターゲット企業の選定及び継続的な個別訪問の実施（再掲）
- ・ 関係団体への参画による情報収集及び専門機関とのタイアップによる誘致活動の展開
- ・ 今後の成長が見込まれる分野等における投資情報収集のための、信用調査機関のノウハウ等を活かした調査の実施（再掲）
- ・ 先端技術分野についての関係機関・団体等と連携
- ・ 山形県自動車産業振興会議等、関連団体・企業との連携
- ・ 自動車産業ディレクターの人脈の活用による自動車関連企業の経営層に対するアプローチ

の実施

- ・ 企業活動の動向に的確に対応した企業立地促進補助金の充実・強化（再掲）
- ・ 地域再生法や地域未来投資促進法による税制優遇制度等の積極的な活用（再掲）

## ◎ 立地促進に向けた投資環境の整備とPR

### （施策の展開方向）

- ・ 高速交通網（高速道路、国道、空港、港湾）の継続的な整備を推進していくため、関係機関との連携を強化する。
- ・ 県内投資を促進する各種制度を充実・活用していく。（再掲）
- ・ 機会を捉えたトップセールスや、首都圏におけるセミナーの実施等、企業に対する情報提供、PRを強化していく。
- ・ 県内産業団地の分譲可能面積が少なくなっていることから、市町村等が新たな産業団地を整備するにあたっては、速やかに「農村地域産業導入実施計画」を策定できるよう支援する。

### 《主な取組内容》

- ・ 高速道路や本県と隣接県とを結ぶ国道の整備促進に向け、関係機関との連携の強化
- ・ 酒田港の整備促進に向けた、関係機関との連携の強化
- ・ 企業活動の動向に的確に対応できるよう、企業立地促進補助金の充実・強化（再掲）
- ・ 地域再生法や地域未来投資促進法による税制優遇制度等の積極的な活用（再掲）
- ・ ホームページや企業立地ガイド等によるPRの強化
- ・ 県内企業の優れた技術力等の紹介や投資環境のPRを行うための大都市圏における企業立地セミナーの開催、及び機会を捉えたトップセールスの展開
- ・ 企業との懇談会や立地企業への訪問活動を通じた企業ニーズの把握及びフォローアップ（再掲）
- ・ 新たな産業団地を計画している市町村に対する助言・指導の実施

## ◎ 誘致推進体制の充実・強化

### （施策の展開方向）

- ・ 企業の各種相談に対応するワンストップサポートセンターの機能を強化していく。
- ・ 県と市町村及び関係機関の連携体制の強化を図る。
- ・ 本県関係者等とのつながりを最大限に活用した企業誘致活動を推進する。

### 《主な取組内容》

- ・ 企業からの要望や問合せ等に迅速に対応するためのワンストップサポート体制の充実
- ・ 各部局及び県外事務所との情報の共有化・連携の強化
- ・ 市町村や関係機関との連携強化
- ・ 情報収集強化のための関係機関との連携強化、県出身者等とのつながりの活用
- ・ 経済団体や業界団体との情報交換の強化



◎ 若者や高度人材の活躍の場となる企業・事業所の誘致（再掲）

（施策の展開方向）

- ・ 本県の強みや優位性を活かした企業誘致及び人口流出を抑制し雇用の安定化を図るための企業誘致を展開する。（再掲）
- ・ 大学、高等専門学校卒業者の大部分が県外に就職している状況にあることから、若者や女性、Uターン者、大卒者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機能等の積極的な誘致を推進する。（再掲）
- ・ 機会を捉えたトップセールスや、首都圏におけるセミナーの実施等、企業に対する情報提供、PRを強化する。
- ・ 県内投資を促進する各種制度を充実・活用していく。（再掲）

《主な取組内容》

- ・ 強みを活かせる分野や若者が活躍できる部門を中心としたターゲット企業の選定及び継続的な個別訪問の実施（再掲）
- ・ 今後の成長が見込まれる分野等における投資情報収集のための、信用調査機関のノウハウ等を活かした調査の実施（再掲）
- ・ 企業活動の動向に的確に対応した企業立地促進補助金の充実・強化（再掲）
- ・ 地域再生法や地域未来投資促進法による税制優遇制度等の積極的な活用（再掲）

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
山形の強みを活かした分野への企業誘致の展開	ターゲット企業への継続的な個別訪問の展開（再掲）					→
	関係団体への参画による情報収集、専門機関とのタイアップ等による企業誘致活動の展開					→
	先端技術分野の産業クラスター形成のため、関係機関等と連携した誘致活動の展開					→
	自動車関連企業の経営層へのアプローチ及び継続的な誘致活動の展開					→
立地促進に向けた投資環境の整備とPR	高速道路や国道等道路インフラの整備促進、酒田港の整備促進に向けた関係機関との連携					→
	企業活動の動向に的確に対応できる企業立地促進補助金の充実・強化					→
	大都市圏における企業立地セミナーの開催、機会を捉えたトップセールスの展開、ホームページや企業立地ガイド等による投資環境のPR					→

	立地企業への訪問活動を通じた企業ニーズの把握及びフォローアップ								
誘致推進体制の充実・強化	ワンストップサポートセンターの充実・強化								
	市町村及び関係機関との連携体制の強化								
	本県関係者への継続的な訪問及び情報収集								
若者や高度人材の活躍の場となる企業・事業所の誘致	若者や女性、首都圏からのUターン者等の受け皿となる企業の本社機能・研究開発機能の誘致促進（再掲）								

(5) 新しい時代の産業を支える多様な人材の創出

◎ 在職者やU・Iターン者等に対するリカレント教育による県内企業の成長を担う人材の育成

**(施策の展開方向)**

- 新しい時代のグローバルな変化に対応しながら、本県産業の持続的な発展を実現するためには、それを支える多様な人材の育成・確保が不可欠である。
- 低調な開業率やIT系やデザイン系の新（ニュー）ビジネスの創業が少ない状況を踏まえて、コワーキングスペースのネットワーク化等によりニュービジネスの芽出しと人材の輩出を促進するとともに、本県の強みを活かしたスタートアップの創出を産学官金が連携して支援することにより、スタートアップ（創業）人材の育成を推進する。
- 県内中小企業の新卒等人材を確保策に取り組む中小企業を支援するとともに、県立職業能力開発施設への入校を促進し、新規・即戦力等の就業人材の確保を図る。
- 雇用情勢及び地域産業の多様な人材ニーズに的確に対応し、求職者が就職に必要な技能及び知識を習得するため、民間教育訓練機関を活用した訓練機会を提供する。
- 地域産業のニーズに対応し、県立職業能力開発施設において実践的技術者等を育成していく。
- 就業後における能力向上を図るため、業務内容等にに応じて必要な知識・技術が習得できる機会を提供していく。

〈主な取組内容〉

- 新ビジネスの萌芽の場として期待されるコワーキングスペースのネットワーク化の推進及びコワーキングスペースでの創業支援の取組みを支援
- 山形の強みや特長的な分野におけるスタートアップを対象とした産学官金で構成する支援チームによる継続的な支援の実施
- 中小企業が実施する新卒等人材確保策（企業の魅力発信、魅力向上等）に対するオーダー

メイド型の支援

- ・ 就業後の人材育成として、在職者訓練や専門的な研修の機会の提供（再掲）
- ・ 優れた技能・技術のアピールの場である「技能五輪全国大会」、「全国障がい者技能競技大会（全国アビリンピック）」を目指す技能者等に対する支援の実施（再掲）
- ・ 成長期待分野を担う高度な技術者の育成に向けた研修等の実施（再掲）

◎ デジタルものづくり人材等の育成（再掲）

（施策の展開方向）

- ・ 県内企業へのロボットの導入促進を図るため、ロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材を育成する。
- ・ 県内企業がAIによる産業競争力の強化を図るため、AI技術の活用について普及啓発を行うとともに、（一社）山形県情報産業協会等と連携しながらAIを実装する技術者を育成する。
- ・ IoT・AI・ロボットなどのデジタル技術を活用して新しい価値を生み出すデジタルトランスフォーメーションを推進するため、高等学校や大学等の教育機関とも連携しながら、次世代デジタルものづくり人材を育成する。

《主な取組内容》

- ・ 「やまがたロボット研究会」でのセミナーや勉強会の実施によるロボットの導入に向けた機運醸成、経営者の意識改革の促進
- ・ 研修会等の実施によるロボットシステムインテグレータやデジタルものづくりを推進する人材の育成
- ・ 工業技術センターにおけるロボット関連装置や設備を活用した人材育成
- ・ AI実装技術の習得を目的とした講座や研修等の実施
- ・ 県内企業へのAI導入の促進及び開発力向上を目的としたAI技術者のコミュニティの形成及び活動の支援

項目	主な取組内容	R2	R3	R4	R5	R6
在職者やU・Iターン者等に対するリカレント教育による県内企業の成長を担う人材の育成	就業後の人材育成として、在職者訓練や専門的な研修の機会の提供（再掲）					
デジタルものづくり人材等の育成（再掲）	セミナーや勉強会による意識改革、研修等の実施によるデジタルものづくり人材の育成	セミナー、勉強会、研修等の実施				
	県内企業へのAI導入の促進	アドバイザーの設置など				